

厚生統計は、①人口動態統計、②保健統計、③社会福祉統計に大別されるが、その体系は、分野、調査対象、調査間の関連等により形作られ、国民生活の各側面にかかわる統計の網羅的な整備をめざしている。

これを統計調査の種類別にみると、厚生統計に関する基幹統計や基幹統計調査としては人口動態調査、生命表(加工統計)、医療施設調査、患者調査、国民生活基礎調査、薬事工業生産動態統計調査が存在している。

また、厚生労働行政は多様化、複雑化し、国民の保健、医療、福祉という生活全般に直接かかわる課題を多く抱え込んでおり、周期調査により変動するが、その行政分野の多様さも背景に年間約50種類の統計調査を実施している。

これは、厚生行政の対象となる分野が多岐にわたることのみならず、分散型統計機構の下、省内各部局が独自の行政のための多種類の統計を作成していることに由来する。

名称	目的	周期	全・抽	調査対象数	調査員数	利用例	備考
人口動態調査	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の実態を明らかにすることを目的とする。	月	全	約2千市区町村	—	合計特殊出生率・平均寿命の算定、推計人口の算定、死因分析、疾病・自殺対策	
生命表(加工統計)	完全	5年(直近17年)	—	—	—	平均寿命は、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。	平成23年度以降に作成されたものから基幹統計化
	簡易	毎年					
医療施設調査	動態	月	全	約1万9千施設	—	地域保健医療計画の策定、医療保険制度の見直し、医療安全対策やがん対策への対応	
	静態	3年(直近23年)		約17万施設			
患者調査	医療施設を利用する患者の傷病状況等を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	3年(直近23年)	抽	約1万4千施設 約340万人	—	疾病対策、地域保健医療計画の策定、医療保険制度の見直し	
国民生活基礎調査	大規模年	3年(直近22年)	抽	約28万世帯	約8,000人	年金制度、介護保険制度、税制改正、生活保護制度、少子化への対応、医療保険制度、健康増進・疾病対策、雇用対策への対応	
	中間年	3年に2回(直近23年)		約5万5千世帯	約2,000人		
薬事工業生産動態統計調査	医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産等の実態を明らかにする。	月	全	約4千百事業所	約170人	医薬品等の市場規模の動向調査、品目ごとの生産・出荷の推移の算定	